

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和5～6年度）

柱1・日本語教育の機会の拡充		(1) 外国人等である幼児、児童、生徒等に対する日本語教育
担当課	小中学校課、高等学校課、（特別支援教育課、教育政策課、私学・大学支援課、幼保支援課、高等学校振興課、文化国際課）	
目標	外国人等の子どもたちが、生活の基礎を身につけ、その能力を伸ばし、未来を切り拓くことができるようにするための適切な教育機会を確保するとともに、多様な言語や文化、価値観を尊重しながら学ぶことのできる環境をつくる	
令和7年度末の到達指標	<p>①公立学校における受入体制の整備 ②日本語指導教員等の資質能力の向上 ③就学機会の確保 ④将来を見通したキャリア教育等の実施</p> <p>⑤国際理解・国際親善教育の環境づくり</p> <p>⑥夜間中学の活用</p>	<p>日本語指導が必要な児童生徒の学校への受入：100%を維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 各公立学校における学習指導要領に基づく国際理解・国際親善教育の実施率：100% 高校生海外留学者数：累計 520 名 留学フェア参加者数：累計 360 名 ALTの希望校（県立学校）への配置率：100% 多文化共生(出前)講座(KIA事業)：年間開催 10ヶ所以上、学校からの要請に基づくCIR派遣：年間延べ 60 名以上 <p>様々なニーズに応じた学びの実現</p>
R5年度の主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置（小学校3名、中学校0名、特別支援学校0名）（小中学校課・特別支援教育課） ○国の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」（※隔年実施）及び「外国人の子供の就学状況等調査」の実施（小中学校課） ○郡部の実態に応じた国への加配要望（小中学校課） ○市町村教委に対する情報提供、個別事例相談等への対応（小中学校課） ○教職員ポータルサイト内に、日本語指導の充実に役立つ資料の掲載（小中学校課） <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省作成研修用動画及び関連資料の掲載 ・1人1台タブレット端末の翻訳機能を活用した授業の工夫の掲載 ○小学校キャリア教育地区別協議会（6/23、6/30、7/14）の実施（小中学校課） ○学習支援員の配置等や日本語指導が必要な場合は、学校からの相談に応じて個別に対応（高等学校課） ○キャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会（10/27）の実施（小中学校課・高等学校課） ○夜間中学の活用（高等学校課） <ul style="list-style-type: none"> →外国人の夜間学級への入学要件を緩和し、あらためてニーズを掘り起こし（海外も含め高校・大学の既卒者は対象外としていたが、在学中でなければ入学の対象とする） →ホームページへ英・韓・中・ベトナム語に翻訳した募集案内の掲載 ○外国人児童生徒等や日本語指導等の現状に関する人権教育セミナーの実施（受講者：41名）（教育政策課） 	

R 5 年度の取組をふまえた課題	<ul style="list-style-type: none"> ○国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置を行っているが、その数は日本語指導が必要な児童生徒（23名：R 3/5/1時点）が在籍する全ての学校に配置するには不十分。 また、市町村 教育委員会からの要望を受け、国に加配を要望しているものの、要望数全ての実現には至っていない。（小中学校課） ○キャリア・パスポートの学年・校種間の引き継ぎや効果的な活用方法について、市町村教育委員会及び教員に対して研修会等で継続して周知していく必要がある（小中学校課・高等学校課） ○日本語指導が必要な生徒に対して学習支援員を配置し、個別の支援を実施するだけでなく、不安を軽減し寄り添った対応を行う必要がある。（高等学校課） ○特別支援学校においては、障害に配慮した対応をする必要がある。（特別支援教育課） ○夜間中学での学びを必要としている人に夜間中学についての情報が十分に伝わっていない。（高等学校課） ○多くの教員に多文化共生についての理解を深めてもらう必要がある。（教育政策課）
R 6 年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ○国の配置基準に沿った日本語指導教員の配置（小中学校課・特別支援教育課） ○国「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」（※隔年実施）及び「外国人の子供の就学状況等調査」の実施（小中学校課） ○郡部の実態に応じた国への加配要望（小中学校課） ○市町村教委に対する情報提供、個別事例相談等への対応（小中学校課） ○教職員ポータルサイト内に、日本語指導の充実に役立つ資料の掲載（小中学校課） <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省作成研修用動画及び関連資料の掲載 ・1人1台タブレット端末の翻訳機能を活用した授業の工夫の掲載 ○小学校キャリア教育地区別協議会の実施（小中学校課） ○学習支援員の配置等や日本語指導が必要な場合は、学校からの相談に応じて個別に対応（高等学校課） ○夜間中学を活用してもらうための広報活動の強化（高等学校課） ○外国人にとって安心して暮らしやすい差別や偏見のない社会実現を図るための講義・演習を実施（教育政策課）

柱1・日本語教育の機会の拡充

(2) 外国人留学生等に対する日本語教育

担当課	雇用労働政策課、(商工政策課、私学・大学支援課)	
目標	県内大学、企業等と連携し、就職を希望する留学生が県内で活躍できる仕組みを構築する	
令和7年度末の到達指標	①大学留学生に対する日本語教育等 ②専修学校留学生に対する日本語教育等	留学生等と県内事業者との出会いの場を設定 参加企業数 20社/年 参加外国人 50名/年
R5年度の主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会（グローバルキャリアフェア）や企業訪問ツアーを開催（交流会1回12社19名、企業訪問ツアー1回2社6名）（雇用労働政策課） ○就職支援コーディネーターによる、グローバルキャリアフェア及びその後の留学生の就職相談対応（商工政策課） ○県内企業の採用情報（留学生対象情報含む）やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供及び協力（商工政策課） 	
R5年度の取組をふまえた課題	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業と外国人材とのマッチングの場について、外国人材を必要とする事業所のニーズを把握するとともに、開催時期の調整やイベントの周知により参加者を増やしていく必要がある。（雇用労働政策課） <p><大学留学生></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内大学では、留学生を対象にした日本語の授業を実施しているが、ビジネスに特化した日本語教育を行っている大学は一部にとどまる。（私学・大学支援課） ○一定程度の留学生は、卒業・終了後に国内で就職しているが、県内に就職する留学生は限られており（各年1～2名程度）県内就職につながっていない。（私学・大学支援課） <p><専修学校留学生></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本語学科の卒業生の県内就職は少なく、半数は県内外の専門学校、大学に進学している。（私学・大学支援課） ○医療・介護の専門学校では、一定レベルの日本語力を有した留学生を受け入れており、卒業後は県内での就職を想定している。（私学・大学支援課） 	
R6年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業と外国人材とのマッチングの場として企業との交流会（グローバルキャリアフェア）や企業訪問ツアーを開催（交流会1回、企業訪問ツアー1回）（雇用労働政策課） ○各大学および専修学校において、留学生が日本語を学ぶ機会を確保（私学・大学支援課） ○就職支援コーディネーターによる、グローバルキャリアフェア及びその後の留学生の就職相談対応（商工政策課） ○県内企業の採用情報（留学生対象情報含む）やインターンシップ情報、就職活動関連イベント情報の提供及び協力（商工政策課） 	

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和5年度）

柱1・日本語教育の機会の拡充		(3) 外国人等である被用者等に対する日本語教育						
担当課 雇用労働政策課、環境農業推進課、木材産業振興課、水産業振興課、 経営支援課、医療政策課、長寿社会課								
目標 職場等における効果的なコミュニケーションの促進や職務に必要な日本語教育を通じて、外国人等である被用者等が働きやすい環境を整備する								
令和7年度末の到達指標	①職場内でのコミュニケーション促進	職場内コミュニケーションの促進による、県内企業の外国人材活用の活性化						
	②職業訓練としての専門的な日本語習得	<ul style="list-style-type: none"> ・主要品目でのマニュアル作成 ・ニーズに基づき必要な支援の提供 ・実践的な日本語教育による外国人漁業技能実習の円滑な実施 ・外国人漁業技能実習生の高知県外国人漁業研修センターでの専門的な日本語教育受講率 100% 						
	③看護・介護人材への日本語教育	受入施設が必要とする日本語学習等に対する助成						
R5年度の主な取組と成果	<p>①職場内でのコミュニケーション促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催（高知市 23 名、四万十市 8 名）（雇用労働政策課） ・就労現場での日本語教育（経営支援課） <p>②職業訓練としての専門的な日本語習得</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">農業</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ○農作業動画マニュアルの作成 英語版（トマト）、ベトナム語版（シットウ、ニラ） やさしい日本語版（シットウ） ○YouTube「こうち農業ネットチャンネル」に動画公開（環境農業推進課） </td></tr> <tr> <td>林業</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ○県内の外国人材受け入れのための監理団体「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」等からの情報収集（木材産業振興課） </td></tr> <tr> <td>水産業</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ○運営経費にかかる補助金を高知県外国人漁業研修センターに交付決定。 12 月に技能実習生が 23 名入国（水産業振興課） </td></tr> </table> <p>③看護・介護人材への日本語教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象事業所から補助金申請なし（医療政策課） ○介護施設等が行う外国人介護人材への日本語及び専門学習等に対する支援（長寿社会課） <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金【外国人介護福祉士候補者（EPA）対象】 3 事業所 8 名 ・外国人介護人材受入環境整備事業費補助金【技能実習・特定技能対象】 49 事業所 129 名 ・外国人留学生奨学金等支援事業費補助金 30 名 		農業	<ul style="list-style-type: none"> ○農作業動画マニュアルの作成 英語版（トマト）、ベトナム語版（シットウ、ニラ） やさしい日本語版（シットウ） ○YouTube「こうち農業ネットチャンネル」に動画公開（環境農業推進課） 	林業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の外国人材受け入れのための監理団体「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」等からの情報収集（木材産業振興課） 	水産業	<ul style="list-style-type: none"> ○運営経費にかかる補助金を高知県外国人漁業研修センターに交付決定。 12 月に技能実習生が 23 名入国（水産業振興課）
農業	<ul style="list-style-type: none"> ○農作業動画マニュアルの作成 英語版（トマト）、ベトナム語版（シットウ、ニラ） やさしい日本語版（シットウ） ○YouTube「こうち農業ネットチャンネル」に動画公開（環境農業推進課） 							
林業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の外国人材受け入れのための監理団体「高知フォレストパートナーズ事業協同組合」等からの情報収集（木材産業振興課） 							
水産業	<ul style="list-style-type: none"> ○運営経費にかかる補助金を高知県外国人漁業研修センターに交付決定。 12 月に技能実習生が 23 名入国（水産業振興課） 							

R 5 年度の取組をふまえた課題	<p>①職場内でのコミュニケーション促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度実施した外国人雇用実態調査において、事業者が外国人材の受入れに際し、職場環境で困っている・懸念されることとして、「日本語でのコミュニケーションがとりづらい」が 43.8%（114 件）と最も割合が高い。（雇用労働政策課） ・技能実習に代わる新制度「育成就労」では、外国人材の日本語力向上について企業に一定義務が生じる可能性がある。（経営支援課） <p>②職業訓練としての専門的な日本語習得</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>農業</td><td>○監理団体等の農作業動画ニーズの把握（環境農業推進課）</td></tr> <tr> <td>林業</td><td>○木材産業分野は技能実習 2 号移行対象職種に追加され、監理団体「高知レストパートナーズ事業協同組合」も認可となり、外国人材の受け入れに向けて具体的な取組が始まっている。 日本語学習、現場で使われる専門用語、工場内の案内板の整備等が必要（木材産業振興課）</td></tr> <tr> <td>水産業</td><td>○一部の漁業種類で民間の陸上講習施設への移行が見られることや、特定技能制度の活用などから、センターの利用者数が減少（水産業振興課）</td></tr> </tbody> </table> <p>③看護・介護人材への日本語教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業所からの申請は今後も見込めない。（医療政策課） ○補助実績は増加しており、今後増加していく外国人介護人材の受入体制整備に向けた支援を行う必要がある。（長寿社会課） 		農業	○監理団体等の農作業動画ニーズの把握（環境農業推進課）	林業	○木材産業分野は技能実習 2 号移行対象職種に追加され、監理団体「高知レストパートナーズ事業協同組合」も認可となり、外国人材の受け入れに向けて具体的な取組が始まっている。 日本語学習、現場で使われる専門用語、工場内の案内板の整備等が必要（木材産業振興課）	水産業	○一部の漁業種類で民間の陸上講習施設への移行が見られることや、特定技能制度の活用などから、センターの利用者数が減少（水産業振興課）
農業	○監理団体等の農作業動画ニーズの把握（環境農業推進課）							
林業	○木材産業分野は技能実習 2 号移行対象職種に追加され、監理団体「高知レストパートナーズ事業協同組合」も認可となり、外国人材の受け入れに向けて具体的な取組が始まっている。 日本語学習、現場で使われる専門用語、工場内の案内板の整備等が必要（木材産業振興課）							
水産業	○一部の漁業種類で民間の陸上講習施設への移行が見られることや、特定技能制度の活用などから、センターの利用者数が減少（水産業振興課）							
<p>①職場内でのコミュニケーション促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者が実施する、翻訳機購入や社内マニュアルの多言語化等就労環境整備に対する助成制度の創設（雇用労働政策課） ・製造業・農業・漁業・林業・建設業等の分野に特化した制度説明会等を開催（経営支援課）※事業は高知県中小企業団体中央会が実施 ・地域の日本語教室と企業が連携した技能実習生や特定技能外国人、高度外国人材の日本語習得支援を推進 <p>②職業訓練としての専門的な日本語習得</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>農業</td><td>○実需者ニーズに沿った母国語等による農作業動画マニュアルの品目・作業内容の拡大（環境農業推進課）</td></tr> <tr> <td>林業</td><td>○受け入れ事業体の労働安全性向上のための環境整備について支援（木材産業振興課）</td></tr> <tr> <td>水産業</td><td>○センターの運営費等の補助を継続（水産業振興課）</td></tr> </tbody> </table> <p>③看護・介護人材への日本語教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国人確保・活躍戦略から除外予定（医療政策課） ○外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催（長寿社会課） ○介護施設等が行う外国人介護人材の日本語習得及び介護分野の専門学習等に係る経費を支援（長寿社会課） ○介護施設等が行う留学生への奨学金等の事業を支援（長寿社会課） 		農業	○実需者ニーズに沿った母国語等による農作業動画マニュアルの品目・作業内容の拡大（環境農業推進課）	林業	○受け入れ事業体の労働安全性向上のための環境整備について支援（木材産業振興課）	水産業	○センターの運営費等の補助を継続（水産業振興課）	
農業	○実需者ニーズに沿った母国語等による農作業動画マニュアルの品目・作業内容の拡大（環境農業推進課）							
林業	○受け入れ事業体の労働安全性向上のための環境整備について支援（木材産業振興課）							
水産業	○センターの運営費等の補助を継続（水産業振興課）							

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和5～6年度）

柱1・日本語教育の機会の拡充		(4) 地域における日本語教育
担当課	文化国際課	
目標	外国人が生活に必要な日本語を身につけるとともに地域住民と交流する場となる、地域日本語教室の整備を促進する	
令和7年度末の到達指標	①地域における日本語教育の推進体制づくり ②日本語教室の開設、空白地域への対応 ③先進的な取組への支援 ④地域の日本語教育を担う人材の育成	・外国人が100人以上の全ての市町村で日本語教室を開設 ・各教室のボランティアに運営の核となるリーダーの存在 ・市町村の関与及びボランティアの連携体制がとれている状態
R5年度の主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育総括コーディネーター（1名）および地域日本語教育コーディネーター（3名）を配置し、地域日本語教室の運営に対する助言など、様々なサポートを実施 ○総合調整会議による県の施策の検証（7/28、2/16） ○地域日本語教育担当者会の開催（10/19） ○KIAによる日本語教室の運営（登録者数 対面：64名、オンライン：45名） ○開設後の教室の疑問や課題解決を支援するフォローアップ講座の開催（香南市） ○地域日本語教室の新規開設（安芸市、芸西村、日高村） →開設済は12市町村に増加 ○ボランティアのスキルアップを目的とした研修の開催（黒潮町、土佐市、高知市、四万十市で実施） ○高知県日本語学習支援活動集の作成 	
R5年度の取組をふまえた課題	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語教室空白地域が存在しているため、在住外国人への日本語教育の取組を拡充する必要がある。 ○市町村が主体となった取組に向け、支援を行う必要がある。 ○ボランティアの確保とスキルアップを継続して行う必要がある。 	
R6年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語教育総括コーディネーター（1名）および地域日本語教育コーディネーター（3名）による地域日本語教室の新規開設・運営に対するサポートを実施 ○総合調整会議による県の施策の検証（年2回） ○地域日本語教育担当者会の開催（年1回） ○KIAによる日本語教室の運営（対面およびオンライン） ○e-ラーニングを活用したオンデマンドによる学習機会の提供 ○市町村が関係機関と連携して行う日本語教育の取組への助成制度の創設 ・地域日本語教育推進事業費補助金（補助先：市町村 補助率：1/2） ○ボランティア研修の実施（年6回） 	

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和5年度）

柱2・日本語教育に関する理解と関心の増進等

担当課	文化国際課、（雇用労働政策課、経営支援課）		
目標	「やさしい日本語」の普及を進めるとともに、日本語教育についての理解と関心を広げる		
令和7年度末の到達指標	①県民の日本語教育への理解と関心の増進	・市町村窓口でのやさしい日本語導入 ・転出入窓口での採用率 100%	
	②日本語教育コンテンツの情報提供	・KIA ホームページで地域日本語教室の情報を公開 ・日本語教育に関する情報の発信回数：年 25 回以上（HP 及び SNS）	
	③企業等への啓発	職場内コミュニケーションの促進による、県内企業の外国人材活用の活性化（再掲）	
R5年度の主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○やさしい日本語普及に関する取組（文化国際課） <ul style="list-style-type: none"> ・KIA による「やさしい日本語セミナー」の開催（1/28、40人） ・やさしい日本語の啓発等による、在住外国人支援への機運の醸成 →新聞コラムへの寄稿、ポスター、人権イベント等での啓発強化 ○外国人財が輝くための「グローバル高知家」フォーラムの開催（2/6：参加者数 56名） （文化国際課） ○日本語教室の認知度アップに向けた啓発（文化国際課） <ul style="list-style-type: none"> ・イベントでのパネル展示（11/12 高知ベトナム交流会、11/19 国際ふれあい広場、2/6 外国人財が輝くための「グローバル高知家」フォーラム） ○外国人雇用制度の普及啓発に向けた説明会を開催（高知市 23名、四万十市 8名） (雇用労働政策課)（再掲） ○製造業・農業・漁業・林業・建設業等の分野に特化した制度説明会等を開催（経営支援課）※事業は高知県中小企業団体中央会が実施 		
R5年度の取組をふまえた課題	<ul style="list-style-type: none"> ○やさしい日本語セミナー等への市町村からの参加が一部にとどまっている。（文化国際課） ○本年度実施した外国人雇用実態調査において、事業者が外国人材の受入れに際し、職場環境で困っている・懸念されることとして、「日本語でのコミュニケーションがとりづらい」が 43.8%（114 件）と最も割合が高い。（雇用労働政策課）（再掲） 		
R6年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ○やさしい日本語普及に関する取組（文化国際課） <ul style="list-style-type: none"> ・KIA による「やさしい日本語セミナー」の開催 ・チラシ、ポスター、人権イベント等での啓発強化による、在住外国人支援への機運の醸成 ・市町村へのやさしい日本語に関する取組や事例等の情報提供 ○日本語教室の認知度アップのために、イベント等での展示や啓発チラシを配布 （文化国際課） ○事業者が実施する、翻訳機購入や社内マニュアルの多言語化等就労環境整備に対する助成制度の創設（雇用労働政策課）（再掲） ○製造業・農業・漁業・林業・建設業等の分野に特化した制度説明会等を開催（経営支援課）※事業は高知県中小企業団体中央会が実施（再掲） ○「就労現場での日本語教育、やさしい日本語セミナー」を開催（経営支援課） 		

日本語教育推進関連事業の実施計画に基づく取組（令和5年度）

柱3・日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上		
担当課	文化国際課、（小中学校課、教育政策課）	
目標	日本語教育の推進に必要な人材の資質向上を支援するとともに、裾野を拡大する	
令和7年度末の到達指標	①日本語教育を担う人材の育成 ②地方公共団体の日本語教育担当者の育成	・各教室でのボランティアリーダーの育成 ・コア人材向け研修の受講者数：累計延べ40名 全市町村担当者と地域日本語教室リーダーの会議への参加
R5年度の主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアのスキルアップを目的とした研修の開催 (黒潮町、土佐市、高知市、四万十市で実施) (文化国際課) (再掲) ○地域日本語教育担当者会の開催(10/19) (文化国際課) (再掲) ○国の研修等を活用した人材育成(小中学校課) ○教職員ポータルサイト内に、日本語指導の充実に役立つ資料の掲載(小中学校課) <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省作成研修用動画及び関連資料の掲載 ・1人1台タブレット端末の翻訳機能を活用した授業の工夫の掲載 ○外国人児童生徒等や日本語指導等の現状に関する人権教育セミナーの実施 (受講者：41名) (教育政策課) 	
R5年度の取組をふまえた課題	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人の学習ニーズやレベルに合ったボランティアの支援スキルが不十分である。 (文化国際課) ○多くの教員に多文化共生についての理解を深めてもらう必要がある。 (教育政策課) 	
R6年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア研修の実施(年6回) (文化国際課) (再掲) ○国の研修等を活用した人材育成(小中学校課) ○教職員ポータルサイト内に、日本語指導の充実に役立つ資料の掲載(小中学校課) <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省作成研修用動画及び関連資料の掲載 ・1人1台タブレット端末の翻訳機能を活用した授業の工夫の掲載 ○外国人児童生徒等を取り巻く環境や日本語指導等の現状に関する人権教育セミナーの実施 (教育政策課) 	